

設備専門技術者としての 誇りと信頼を得る努力

一般社団法人長崎県設備設計事務所協会

会長 濱谷 雄二



新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新春をお

を賜り、厚く御礼申し上げま

す。昨年、役員改正により2018年以来の会長就任となりますが、我々業界を取り巻く環境は、当時と変りなく、次世代の担い手確保”を(一社)日本設備設計事務所協会連合会、九州・沖縄ブロック協議会(以下ブロック会)でも共

新年明けましておめでとうございます。皆様には当協会に対しまして格別のご高配

を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、役員改正により2018年以来の会長就任となりますが、我々業界を取り巻く環境は、当時と変りなく、次世代の担い手確保”を(一社)日本設備設計事務所協会連合会、九州・沖縄ブロック協議会(以下ブロック会)でも共

新年明けましておめでとうございます。皆様には当協会に対しまして格別のご高配

を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、役員改正により2018年以来の会長就任となりますが、我々業界を取り巻く環境は、当時と変りなく、次世代の担い手確保”を(一社)日本設備設計事務所協会連合会、九州・沖縄ブロック協議会(以下ブロック会)でも共

新年明けましておめでとうございます。皆様には当協会に対しまして格別のご高配

を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年、役員改正により2018年以来の会長就任となりますが、我々業界を取り巻く環境は、当時と変りなく、次世代の担い手確保”を(一社)日本設備設計事務所協会連合会、九州・沖縄ブロック協議会(以下ブロック会)でも共

通テーマとして議論されています。

日本政府は国際的な枠組みにより、2050年のカーボンニュートラルおよび2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現

を目標に掲げられておりま

す。それらを踏まえ、2025年4月から改正建築物省工

法にて新築・改築全て建築物に適合確認が義務化されま

した。又、公共建築物に於いては、ZEB化が必要最低限

です。

昨年のブロック会・熊本大

会にてアンケート調査した結果

となく精進し、専門技術者としての誇りと信頼を得る努力

が必要であります。

設備士資格取得は当然の事な

がら日々技術の研鑽を怠ること

となく精進し、専門技術者と

しての誇りと信頼を得る努力

が必要であります。

第一世代が頑張ったことを守りながら、次に引き継ぐた

めにも経営基盤安定化には

関係団体の皆様には、ご協力

の程、よろしくお願ひ致しま

す。

今年もなお一層のご厚誼と

お願い申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸を心

よりお祈りいたします。

強く豊かに長崎のインフラを守る、

一般社団法人長崎県測量設計コンサルタント協会

会長 吉川 國夫

あらためて痛感する一年でもありました。

本年、国政においては本市早苗内閣が掲げる「責任ある積極財政」「成長への投資」「危機管理の強化」が本格的に動き出し、わが国の安全保障・経済・科学技術政策は大きな転換期を迎えていました。

迎えることと、心よりお慶び申し上げます。旧年中は、多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年は国内外で自然災害が相次ぎ、九州地方における豪雨・土砂災害をはじめ、各地で甚大な被害が発生いたしました。災害の激甚化・頻発化が現実となるなか、測量・設

計分野が担う役割の大きさを

国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理▽経済発展の基盤となる交通・通信

・エネルギーなどライフライン協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新技術実装連携“絆”特区』としてドローン分野の指定を受け、空撮測量、災害時の迅速な情報収集、インフラ点検への活用が飛躍的に進展しています。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新

技術実装連携“絆”特区』と

してドローン分野の指定を受け

け、空撮測量、災害時の迅速

な情報収集、インフラ点検へ

の活用が飛躍的に進展してい

ます。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新

技術実装連携“絆”特区』と

してドローン分野の指定を受け

け、空撮測量、災害時の迅速

な情報収集、インフラ点検へ

の活用が飛躍的に進展してい

ます。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新

技術実装連携“絆”特区』と

してドローン分野の指定を受け

け、空撮測量、災害時の迅速

な情報収集、インフラ点検へ

の活用が飛躍的に進展してい

ます。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新

技術実装連携“絆”特区』と

してドローン分野の指定を受け

け、空撮測量、災害時の迅速

な情報収集、インフラ点検へ

の活用が飛躍的に進展してい

ます。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施

策の高度化▽災害時における

事業継続性確保をはじめとし

た官民連携強化▽地域における

防災力の一層の強化――を重

点的に進めています。

長崎県は全国で初めて『新

技術実装連携“絆”特区』と

してドローン分野の指定を受け

け、空撮測量、災害時の迅速

な情報収集、インフラ点検へ

の活用が飛躍的に進展してい

ます。

協会としては、△ドローン3D測量・自動航行の標準化

△災害現場での迅速な状況把握

体制の構築▽橋梁・道路法

面・トンネル・河川等のイン

フラ点検効率化▽を推進し、

技術の活用による国土強靭化施